

環境会計ガイドライン 2005 年版（公開草案）

（改訂の概要）

改訂の要点

今回の改訂では、基本的なガイドラインの枠組みは 2002 年版を踏襲しており、ガイドラインを補足する説明や事業者による創意工夫を促進するための手法や考え方の例示を多く追加しています。主な改訂点は次のとおりです。

（１）環境保全コストの性格に応じた分類を提示

環境保全コストの分類については、環境会計情報の利便性を高める上で有効な方法として、従来の事業活動に応じた分類のほかに、環境保全コストの性格に応じたその他の分類（環境保全対策分野に応じた分類）を提示しています。

【参照：3．環境保全コスト】

（２）環境保全効果の見直し

環境保全効果の分類については、「事業者の環境パフォーマンス指標 - 2002 年度版 -（平成 16 年 4 月 環境省）」の体系を参考に見直しを行い、外部に公表する場合の表現方法については、新たに「基準期間の環境負荷の総量」、「当期の環境負荷の総量」、「両期間の環境負荷の総量の差」で示すこととしています。

【参照：4．環境保全効果】

（３）環境保全対策に伴う経済効果の体系化

環境保全対策に伴う経済効果については、企業実務での運用の状況を考慮して概念の再整理を行い、実質的效果（確実な根拠に基づいて算定される経済効果）に加えて、新たに推定的効果（仮定的な計算に基づいて推計される経済効果）についても、意義や体系等を提示しています。

【参照：5．環境保全対策に伴う経済効果】

（４）環境会計の開示様式と内部管理表の整理・見直し

外部公表に関して、理解しやすい情報の開示が促進されるように、「環境保全活動の経過及び成果」を示すとともに、「環境会計の基本となる重要な事項」として記載すべき事項を見直し、さらに開示様式の体系化を一層進めると同時に、情報内容の補足ができるように新たに附属明細表の活用を提案しています。

内部管理に関しては、管理の単位（部門等）に応じて環境会計情報を精緻化して集計・管理することが有効であることから、各種の内部管理表の充実を提案しています。

【参照：7．環境会計情報の開示】

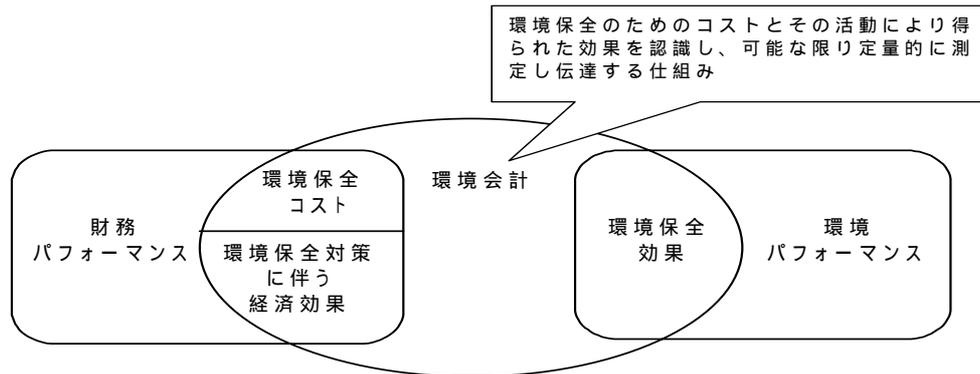
【参照：8．内部管理のための活用について】

【参照：10．環境会計の開示様式と内部管理表】

環境会計ガイドライン 2005 年版（公開草案）の概要

（１）環境会計とは

環境会計は、企業等が、持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位又は物量単位）に測定し伝達する仕組みとします。さらに、環境会計の結果を分析や評価に役立てることもできます。



（２）環境会計の機能と役割

内部機能

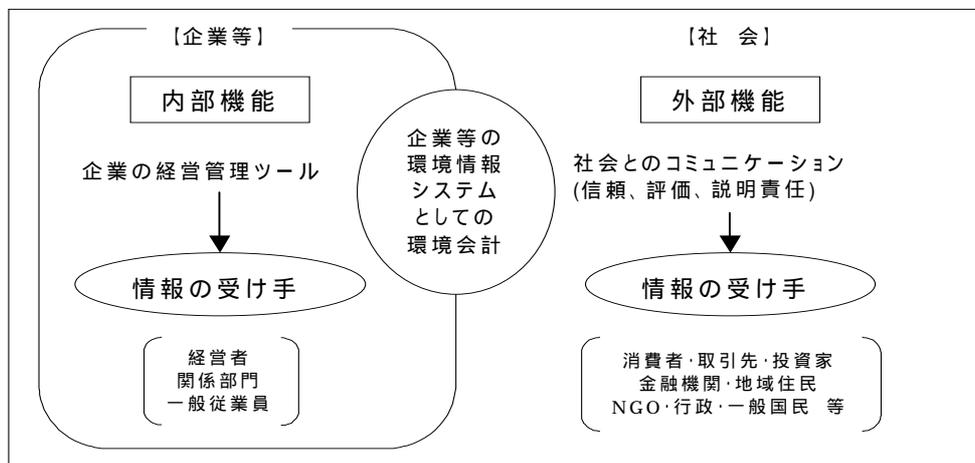
企業等の環境情報システムの一環として、環境保全コストの管理や、環境保全対策のコスト対効果の分析を可能にし、適切な経営判断を通じて効率的かつ効果的な環境保全への取組を促す機能です。

経営者や関係部門等による経営管理ツールとしての役割が期待されます。

外部機能

企業等の環境保全への取組を定量的に測定した結果を開示することによって、消費者や取引先、投資家、地域住民、行政等の外部利害関係者の意思決定に影響を与える機能です。

公表によって、外部の利害関係者に対して説明責任を果たすと同時に、環境保全の観点も含めた、より適切な企業評価に結びつく役割が期待されます。



(3) 環境会計の構成要素

環境保全コスト

環境保全コストは、環境負荷の発生の防止、抑制又は回避、影響の除去、発生した被害の回復又はこれらに資する取組のための投資額及び費用額とし、貨幣単位で測定します。

環境保全コストの分類は事業活動に応じた分類のほか、例えば、環境保全対策分野に応じた分類など、環境会計の利便性を高めるという観点から、環境保全コストの性格に応じた分類を提示しています。

環境保全効果

環境保全効果は、環境負荷の発生の防止、抑制又は回避、影響の除去、発生した被害の回復又はこれらに資する取組による効果とし、物量単位で測定します。

環境保全効果は、事業活動との関連から4つに分類され、それぞれについて「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン - 2002年度版 - (平成16年4月 環境省)」等で示された環境パフォーマンス指標を用いることとしています。

環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策に伴う経済効果は、環境保全対策を進めた結果、企業等の利益に貢献した効果とし、貨幣単位で測定します。

根拠の確実さの程度によって、確実な根拠に基づいて算定される経済効果である実質的效果と、仮定的な計算に基づいて推計される経済効果である推定的効果に分類されます。

(4) 環境会計の開示様式

環境保全コストのフォーマット 事業活動に応じた分類

集計範囲：()

対象期間： 年 月 日 ~ 年 月 日

単 位：()円

環境保全コスト		- 事業活動に応じた分類 -		
分類		主な取組の内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト				
内 訳	(1) - 1 公害防止コスト			
	(1) - 2 地球環境保全コスト			
	(1) - 3 資源循環コスト			
(2) 上・下流コスト				
(3) 管理活動コスト				
(4) 研究開発コスト				
(5) 社会活動コスト				
(6) 環境損傷対応コスト				
合計				

環境保全効果のフォーマット

集計範囲：()
 対象期間： 年 月 日～ 年 月 日
 単 位：() 円

環境保全効果				
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	前期 (基準期間)	当期	基準期間との差 (環境保全効果)
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(J)			
	種類別エネルギー投入量(J)			
	特定の管理対象物資投入量(t)			
	循環資源投入量(t)			
	水資源投入量(m ³)			
	水源別水資源投入量(m ³)			
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(t-CO ₂)			
	種類別または排出活動別温室効果ガス排出量(t-CO ₂)			
	特定の化学物質排出量・移動量(t)			
	廃棄物等総排出量(t)			
	廃棄物最終処分量(t)			
	総排水量(m ³)			
	水質(BOD、COD)			
	NOx、SOx排出量(t)			
	悪臭(最大濃度)(mg/l)			
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	使用時のエネルギー使用量(J)			
	使用時の環境負荷物質排出量(t)			
	廃棄時の環境負荷物質排出量(t)			
	回収された使用済み製品、容器、包装の循環的使用量(t)			
	容器包装使用量(t)			
その他に関する環境保全効果	輸送に伴う環境負荷物質排出量(t)			
	製品、資材等の輸送量(t・km)			
	汚染土壌面積、量(m ² 、m ³)			
	騒音(dB)			
	振動(dB)			

環境保全対策に伴う経済効果のフォーマット

集計範囲：()
 対象期間： 年 月 日～ 年 月 日
 単 位：() 円

環境保全対策に伴う経済効果 - 実質的効果 -		
効果の内容		金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル又は使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	
	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	
合計		

このほか、「環境保全対策分野に応じた分類」、「主要な環境パフォーマンス指標に係るコストと効果の対比表」、「環境会計要約情報の直近3期間の推移表」、など5種類の附属明細表や内部利用のための管理表等を提示しています。

(5) その他

連結環境会計については、連結の範囲や集計方法の考え方を示し、その取組を推奨しています。また、内部管理上も環境会計情報の活用が図られるように、公表情報との関係や内部活用のイメージを示しています。その他、環境会計の数値を用いた分析のための指標について、その考え方と内容を示しています。